

雪害による経済困難：1977年のモンゴル

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1978年版
ページ	[99]-111
発行年	1978
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001796

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万 km²

人口 155万5000人 (1977年1月1日現在)

首都 ウランバートル

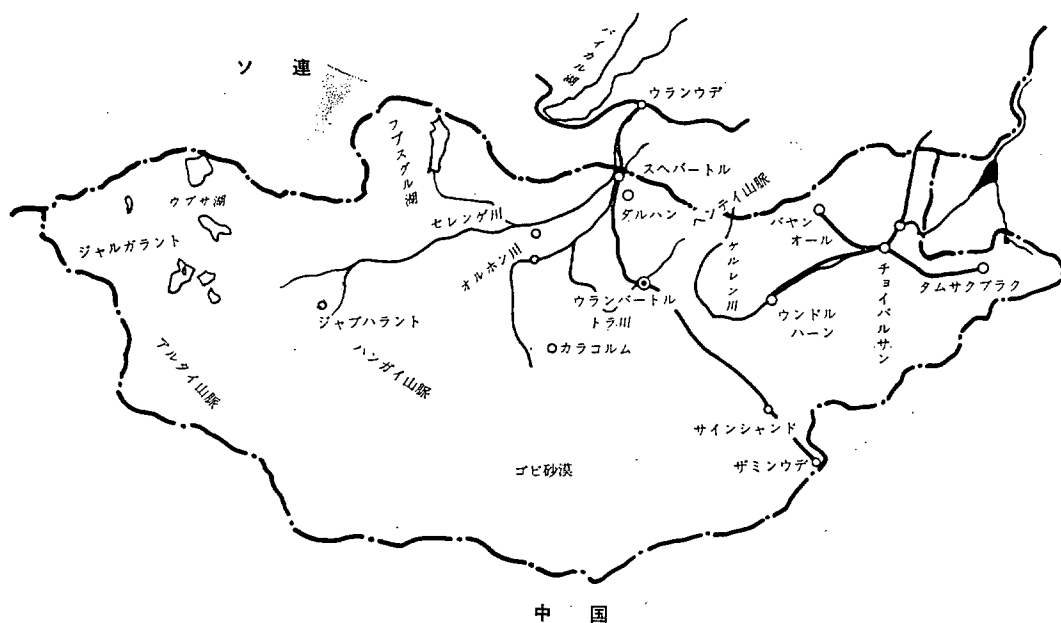
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャーギン・ツェデンバル (人民大会幹部会議長, 党第一書記兼任)

首相 ジャムビン・バトムフ (閣僚会議議長)

通貨 トゥグリグ (1米ドル=3.1822トゥグリグ)
(年末レート)



1977年のモンゴル

—雪害による経済困難—

本年1・2月、モンゴル全土は猛烈な寒波に襲われた。首都ウランバートルの連日の気温はマイナス30度Cに達し、西部のオブス・アイマクではマイナス56.6度Cを記録した。戸外では寒気に家畜の角が欠け落ちたという。

さらに雪害がこれに加わった。例年は冬に殆ど雪の積らないモンゴルで、国土の90%が雪におおわれ、その35~45%が異常な豪雪の下に埋もれるという事態に達した。雪はただちに凍結して畜群は草を食むことができず、国内の各地で家畜の凍傷や凍死、飼料不足による被害が相次いだ。学生や生徒も動員しての全国的な越冬対策運動の中で、人民軍やソ連輸送隊も出動して飼料輸送等の救援活動が続けられた。

第6次5カ年計画の年——1976年における農牧業の不振を乗り越えるべく迎えられた1977年は、こうして雪害による深刻なスタートをきることになった。

国内政治

第9期人民大会選挙 6月19日、第9期人民大会の選挙が行なわれた。これは1973年以来4年ぶりのもので、前回は18名上回る354名の候補者の信任を問うものであった。選挙は、全国的な一大行事・祭典として、全国で1万2814名の選挙委員が選ばれて組織的に準備された。

投票の結果をみると、有権者数69万4855人（前回は62万2188人）のうち、棄権者は僅か1人（前回39人）、無効投票数2（前回25）、指定候補者に投票しなかったものは26票（前回9票）となっている。354名の候補者は全員当選。

選ばれた代議員の構成をみると、女性は82人（全体の23%）。新人代議員は245人（69.2%）。党员および党员候補は328人（92.7%）、青年同盟員は13人（3.7%）。職業別の構成をみると、労働者98

人（27.7%）、協同組合員104人（29.3%）、公務員・知識人152人（43.0%）となっている。

人民大会第1回会議 6月27日から2日間、新たに選出された第9期人民大会の第1回会議が開催された。会議では、人民大会幹部会の選出、常設委員会設置、閣僚会議の組織、最高裁と共和国検事任命等、一連の組織問題が討議され、立法・行政・司法の新しい指導部がスタートした。

・人民大会幹部会（9名）

議長 Yu. ツェデンバル（党第1書記、政治局員）
副議長 S. ジャランアー ジャブ（党書記、政治局員）、N. ルブサンラブダン（党統制委員長、政治局員）

書記 Ts. ゴトブ

委員 S. バター（党中央委部長）、G. オチルバト（労組中央評議会議長）、S. オドバル（モンゴル婦人委員長）、L. トゥデブ（青年同盟中央委第1書記）、B. ラムジャブ（党中央委部長）

副議長兩名と、委員のトゥデブ、ラムジャブは新任である。

・人民大会常設委員会

計画・予算常設委（17名）議長 Sh. グルバダム
立案・民族問題常設委（13名）議長 G. アディヤー
外務常設委（11名）議長 S. ソソルバラム
農牧業常設委（15名）議長 G. チメド
工業常設委（11名）議長 Sh. ツェレブサムバ
建設問題常設委（11名）議長 P. ジャスライ
運輸・通信常設委（13名）議長 G. ダライバザル
商業・サービス常設委（11名）議長 L. ツェレンド
ンドグ

文化・教化・保健常設委（15名）議長 Ch. モロム
青年問題常設委（11名）議長 Ts. バルハー ジャブ
自然保護常設委（11名）議長 V. ブンチン
婦人労働・生活・母親問題常設委（11名）議長 Ch.

セレーテル

労働資源利用問題常設委(11名) 議長 Ts. ナムスライ

上記常設委のうち、最後の2つは新たに設置された委員会である。

・閣僚会議

議長 J. バトムフ(政治局員)

第1副議長 D. マイダル(政治局員),

T. ラグチャー(政治局員)

副議長 S. ルブサンゴムボ, D. ツェベグミド,
D. ソドノム, Ch. スレン, M. ペルジェー

農牧業相	L. リンチン
燃料エネルギー工業相	P. オチルバト
地質・鉱工業相	Ch. ホルツ
軽工業相	P. ダムディン
建設・建材工業相	O. トレイハン
森林・木材工業相	D. ツェデン
運輸相	B. エネビシ
水利事業相	B. バルス
通信相	D. ゴトブ
商業調達相	D. ドルジゴトブ
外国貿易相	Yo. オチル
財務相	Ts. モロム
外務相	M. ドゥゲルスレン
国防相	B. ドルジ
公安相	B. デジド
国民教育相	D. イシツェレン
保健相	D. ニャムオソル
文化相	S. ソソルバラム
公共事業・サービス省	O. ニャマー
司法相	D. プレブ
人民統制委員長	L. ダムディンジャブ
中央統計局議長	D. ザガスバルダン
国立銀行総務委員長	D. ダンザン
科学アカデミー総裁	B. シレンデブ
科学技術国家委員長	D. マイダル
建設・建築学委員長	S. ルブサンゴムボ
高等、特殊中等、技術専門教育国家委員長	D. ツェベグミド
国家計画委員長	D. ソドノム
コメコン問題担当委員長	M. ペルジェー

(上記5名は副首相兼任)

労働・給与・賃金国家委員長 M. ルハムスレン
情報・ラジオ・テレビ国家委員長

S. プレブジャブ

価格・規格国家委員長 D. ビャムバスレン

官房長官

B. バダルチ

資材・技術供給国家委員長

B. リンチンペルジェー

対外経済関係国家委員長 D. サルダン

今回の人事でD. ゴムボジャブが閣僚会議副議長からはずされたが、これは今年初頭にモンゴル・ソ連友好協会の中央評議会幹部会議長に選出されたことに関連しての配転とみられる。ゴムボジャブは引き続き党書記、政治局員候補の地位にある。

・最高裁判所

長官 R. グンセン

副長官 G. ソブド, D. ゾンドイ

軍事協議会議長 Ts. ルブサンジャラブ

刑事協議会議長 G. ソブド(副長官兼任)

民事協議会議長 D. ゾンドイ(副長官兼任)

委員 D. アルタンゲレル, B. ゴムボスレン,
A. ドルジ, A. ザグド, J. イチンホル
ロー, Ö. プレブ, B. サンジミャタグ,
D. ツェレンバルタブ, T. ツェレンオチ
ル

人民代表 80名

・検事

共和国検事 J. アブヒア

また12月22日からは人民大会第2回会議が2日間の会期で開催された。これは年度末の通常国会にあたるもので、1978年度予算案と国民経済・文化発展計画が審議された(日誌 12. 22 参照)。

経 済

深刻な雪害による影響 前文で述べたように、本年1、2月の雪害は、前年の天候不順による農作物の不作に加えて、農牧業部門に対して二重の打撃となった。耕作農業では77年中に11万7600ヘクタールを開墾して、44万7500トンの穀物(小麦)収穫をあげるなど、昨年の不作から一応の立ち直りを見せた。しかし発表された経済成果から国民所得、農牧業総生産高、家畜総数などの

主要数値が依然として抜けたままであることからみても、牧畜業における被害の大きさがうかがわれる。77年の新生仔家畜の飼育総数は720万頭と発表されたが、これは76年より60万頭減、75年に比しては143万頭下回る数値である。

本年、農牧業部門に対して4億6800万トゥグリグの資金が投入された。これはおもに灌漑や囲い柵、機械化、設備建設など農牧業の物質的技術的基盤の強化に充てられた。これに対して今回の雪害被害の原因として指摘されたように、関係指導機関の越冬準備対策の組織化や監督のふゆきとどき、遂行機関の原則的な責務の不履行などが農牧業部門における欠陥として明らかになった。

この国の工業部門において、農産物や畜産品の加工を中心とした軽・食品工業が依然として大きな割合を占めていることからして、農牧業部門における不振が工業にも著しい影響をおよぼしていることが指摘できる。工業総生産は総額30億トゥグリグに達し、前年度の生産高を4%近く上回ったものの、計画の遂行実績は98.8%と、100%に満たなかった。

主要品目別、工業生産計画の遂行実績

(単位 %)

主要品目	計画実績	前年度比
電力	106.1	117.2
熱力	93.7	100.7
石炭	100.0	102.7
螢石	111.3	107.2
石炭	100.1	102.7
建築用レンガ	86.9	90.2
原木	97.7	97.5
製材	93.6	101.5
洗浄毛	101.8	106.8
フェルト	98.8	98.4
フェルト靴	93.9	95.4
毛織物	100.9	101.0
じゅうたん	101.4	105.3
ニット製品	104.0	96.3
外套・背広服	94.9	125.4
皮革	96.7	102.4
皮革	108.1	113.7
柔毛皮	100.1	108.3

なめし皮靴	92.0	95.1
なめし皮上衣	108.5	109.6
なめし皮ジャンパー	102.7	103.5
毛皮上衣	100.9	102.4
ソーセージ	102.6	122.1
肉缶詰	110.3	115.9
乳・乳製品	95.9	104.9
フレッシュバター	88.2	98.3
小麦粉	86.4	88.4
パン	100.2	107.3
菓子	108.2	124.0
キャンディー	101.6	140.6
アルコール	109.3	108.5
ビール	103.7	101.0
混合飼料	92.5	90.5

政府の所得政策 第17回党大会の決議に従い、本年一連の所得政策が実施された。まず、昨年末に決定された家畜の国家調達価格の引き上げとゴビ地方の協同組合から国家に供出する畜産品の調達価格に対する上のせ金が本年初頭から実施された。続いて7月1日からは、子供が6カ月になるまでの間に無給育児休暇をとる母親に対する手当支給やソムに働く低賃金サービス労働者の給与引き上げ等を盛り込んだ、「若干の労働者の賃金引き上げ」が実施された。また6月には、「国家調達の農産物に対して奨励割増価格を設けることに関する」閣僚会議決定が採択された。クリーニング、化学消毒、散髪等の生活サービス税が引き下げられたことも、これら一連の政策の中に位置づけられる。

こうして勤労者の貨幣所得は前年度比5%上昇した。国民の福祉生活の分野では、着実に成果が収められているといえよう。

対外関係

本年5月3日から7日まで、Yu. ツェデンバル第1書記をはじめとするモンゴル党・政府代表団が東独を公式友好訪問した。これは両国間の「友好協力条約」の締結調印式に向けられたものであった。この条約は1957年8月にベルリンで調印された無期限の友好協力条約にかわるもので、ヨー

ロッパの現状維持を認めた1971年の4者協定など国際情勢における変化を反映したものである(参考資料 1. 参照)。

本年3月17日にウランバートルで柘植大使とサルダン対外経済関係国家委員長によって署名された「日本・モンゴル経済協力協定」は両国間の関係に新时期を画すものである。「経済協力」問題は両国間の国交樹立(72年)以来の懸案事項であったが、昨年中に合意に達していた。内容は、1977年から80年までの4年間に日本側が総額50億円の無償援助を提供するもので、これによってモンゴルにカシミアとラクダの毛の加工工場が建設される。このプラント建設はモンゴルの第6次5カ年計画(1976~80)にも組みこまれており、この国の経済建設の大きな支えとなることは確実である。

77年中に新たにチュニジア(2.15)、ベニン(4.2)、コスタリカ(6.7)、スペイン(7.4)と国交関係が樹立された。4月末に、米國務省筋は「国交樹立時に発表する共同声明、大使館設置などに関する領事条約の起草を完了し、国交樹立についてモンゴルの最終回答を待っている」ことを明らかにした

が、77年中に両国間に国交が樹立されるには至らなかった。

第17回党大会のツェデンバル報告に、「ソ連およびその他の社会主義諸国との全面的接近はわが国の発展の客観的法則性である」という一章がたてられて具体的に指向されたように、ソ連との関係は一層緊密化されている。本年10月末から、ツェデンバル第1書記、バトムフ首相をはじめとする党政府代表団は、ソ連における10月革命60周年記念式典に参列した。モンゴルにおいてもこの記念日には中央集会、パレード、レセプションと大々的な祭典が行なわれた。一方、モンゴルの建国記念日である「共和国宣言、第1次憲法発布」記念は同じ11月の27日にあたるが、この日にはさしたる行事も行なわれなかった。

年末の人民大会第2回会議において、ソ連共産党中央委、ソ連邦最高会議、およびロシア共和国最高会議が10月革命60周年に際して採択した、「全世界の人民、議会、政府に」向けたアピールを支持する旨の決議が採択されたことは、この国がソ連と歩を一にしていることを如実に示している。

重 要 日 誌

1 月

1 日 ▶年頭におけるモンゴルの人口は151万1900人。

6 日 ▶人民大会代表団、ハンガリーを友好訪問。団長は Ts. ドゥゲルスレン・人民大会幹部会副議長で15日まで滞在。

7 日 ▶1976年度の経済成果発表——閣僚会議付属中央統計局は1976年度国民経済・文化発展計画の遂行実績を発表。

経済部門全体に低調な成果で、特に農牧業部門の不振が目立った。統計数値に、国民所得、農牧業総生産高、家畜総数、穀物収穫高などが一律抜けている。

11日 ▶モンゴル・ソ連友好協会中央評議会の総会開催。中央評議会の幹部会議長に D. ゴムボジャブ・党中央政治局員兼書記を選出。前議長の S. ルブサンは75年10月にアルジェリア駐在大使として左遷されている。

18日 ▶ソ連からの電力購入に関する条約調印——モンゴルの中央エネルギー系統をソ連の東部国境エネルギー系統に連結したガロート・ノールーダルハンソーエルデネト間の高圧電線操作開始と、これによるソ連からの電力購入に関する条約がモスクワで調印された。

20日 ▶モンゴル平和友好諸団体連合、モンゴル・ソ連友好協会と、ソ連対外友好文化交流諸団体連合、ソ連・モンゴル友好協会の間に1976～80年度協力計画、および同計画の77年度議定書がモスクワで調印された。

21日 ▶第1副首相の T. ラグチャー・政治局員、60歳誕生日に際し「スフバートル勲章」を受賞。

23日 ▶党中央委員会、閣僚会議、労組中央評議会、青年同盟中央委員会は、本年度の計画課題の達成と超過達成、生産効率と労働の質の向上のため、全国的な社会主義生産競争の高揚を呼びかけた合同決議を採択した。

25日 ▶党中央委員会と閣僚会議は、家畜越冬業務組織国家特別委員会の報告を聴取、異常寒波に対する「越冬対策強化に関する決議」を採択。

26日 ▶モンゴル・ソ連国境条約の批准書交換——76年10月19日に、ツェデンバル以下党政府代表団が訪ソした際に調印されたもの。条約の内容は発表されていない。

28日 ▶D. ツェレンドルジを価格・標準化国家委員会の副議長に任命。

▶平和擁護モンゴル委員会の幹部会議開催。

30日 ▶Ts. デミドダグバをソマリア駐在大使に任命。

31日 ▶モンゴル・ソ連科学技術協力常設部門委員会の定例会議閉会、議定書調印。

2 月

1 日 ▶モンゴル閣僚会議高等・特殊中等・技術専門教育国家委員会とソ連技術専門教育国家委員会の間に1977～80年度協力協定調印。

2 日 ▶1977年度モンゴル・ベトナム間相互商品供給・支払い議定書がハノイで調印された。議定書には両国間の伝統的な商品の相互供給が示されている。

14日 ▶1977～78年度モンゴル・イラン政府間文化交流計画がテヘランで調印された。

▶1977年度モンゴル・キューバ間相互商品供給・支払い議定書がウランバートルで調印された。議定書により両国間の交易量は増加される。

15日 ▶モンゴル、チュニジア間に国交樹立。

17日 ▶人民大会代表団、日本を友好訪問——団長は Ts. ゴトブ・人民大会幹部会書記。一行は保利衆院議長、河野参院議長、福田首相らと会見して、23日帰国。

21日 ▶モンゴル外務省代表団、キューバ訪問——団長は J. バンザル・外務次官。滞在中に両国外務省間協力計画に調印、24日帰国。

23日 ▶D. バルスをトルコ駐在大使に任命。

25日 ▶外務省対外文化局長、日本を訪問——日本国際交流基金の招待により、Ch. ホンジャブ、外務省対外文化局長が日本を訪問。滞在中外務省文化局、文部省国際学術局、日本学術振興会等を訪問、3月11日帰国。

30日 ▶モンゴル人民軍建設部隊創設30周年。

3 月

2 日 ▶Kh. ダムディンをメキシコ駐在大使に任命。

3 日 ▶1977～78年度モンゴル・イギリス政府間文化・教育・科学部門交流計画が、ウランバートルで調印された。

4 日 ▶B. リンチン死去——リンチンは1905年の生まれ、科学アカデミー正会員。モンゴルの言語・文学・口承文芸の方面に著名な研究を行っていたが、反体制的な言動のため晩年は冷遇されていた。72歳。

▶1月下旬からモンゴルを友好訪問していた北鮮人民最高会議代表団、帰国。

11日 ▶1977年度モンゴル・ユーゴスラビア政府間相互商品供給・支払い議定書がベオグラードで調印された。

12日 ▶ユーゴスラビア駐在大使の D. アディルビシは60歳誕生日に際し「スフバートル勲章」を受賞。

14日 ▶1977年度モンゴル・ソ連両国文化省間協力議定

書、ウランバートルで調印。

15日 ▶ソ連国防省代表团, 訪モ——団長は S. P. ワシヤギン元帥。一行は人民軍創立56周年記念式典に出席して19日帰国。

▶人民大会幹部会, 「共和国保健法」案を全国民的な討議に付す旨の決定を発令。『ウネン』紙に法案全文を掲載。討議期間は4月15日までの1ヵ月間。

▶人民大会幹部会の会議開催, 会議は76年度の最高裁判所と検事局の活動報告を聴取・討議。

17日 ▶日本・モンゴル経済協力協定調印——1977~80年の4年間に日本から50億円が贈与され, これはモンゴルにカシミアとラクダの毛の加工工場を建設することに使われる。協定には柘植・日本大使と D. サルダン・対外経済関係国家委員長・国務相が署名した。

▶人民軍創設56周年。献花式典, 祝賀記念集会開催。

18日 ▶中国領内のモンゴル兵士碑への墓参を拒否——人民軍創設56周年に際し, 北京駐在のモンゴル外務省は張家口のモンゴル戦没兵士碑への墓参を申し入れていたが, 中国外務省は例年通りこれを拒否する回答を伝えた。

19日 ▶Yu. ツェデンバル・第1書記はキューバ政府から「ホセ・マルト勲章」を授与された。

▶労組代表团, 訪ソ——団長は G. オチル・労組中央評議会議長。ソ連労組第16回大会に出席して30日帰国。

20日 ▶1976年度社会主義競争の総括——党中央委員会, 閣僚会議, 労組中央評議会, 青年同盟中央委員会は, 前年度の社会主義競争を総括する合同決議を採択, 成績優秀団体を表彰した。

27日 ▶コメコン加盟諸国によるモンゴル国内地質探検国際会議の第4回会議がブルノー市で開催。参加国はブルガリア, ハンガリー, 東独, ソ連, モンゴル, チェコスロバキア。

30日 ▶対モ建設援助文書調印——ソ連の技術・経済援助によってモンゴルに建設中の工場・農牧業施設の業務運営に関して, 両国関係機関の協力文書がモスクワで調印された。

31日 ▶モンゴル・ハンガリー友好協会会議開催。M. ダシにかわって L. リンチン・農牧業相を協会長に選出。

4 月

1日 ▶ソ連の援助によりスフバートル・アイマクのパローンオルト市に建築資材生産基地が完成。年産1000万トウグリグ余, 東部3アイマクに対する建設資材の主要供給基地となる。

2日 ▶モンゴル, ベニン(ダオメー)間国交樹立。

4日 ▶人民大会幹部会令により, フフ・セルヒーン湖

を禁猟区に指定。

▶人民大会幹部会は, 賭博遊戯者に対する行政対策を強化する旨の指令を公布。

7日 ▶モンゴル・チェコスロバキア間友好協力条約締結20周年。

16日 ▶閣僚会議, 経済計画の運行状況を討議——第1・四半期の計画実績に関し, D. ザガスバルダン・中央統計局議長の報告を聴取・討議。

▶ウランバートル市労組第15回会議開催。

▶ソ連留学卒業生連盟第2回代表会議開催。現在同連盟は1万8000人以上の会員を擁す。

18日 ▶人民大会幹部会, 第9期人民大会の選挙を6月19日に実施する旨公示。

19日 ▶モンゴル建設委代表团, 訪ソ——団長は S. ルブサンゴムボ・閣僚会議建設・建築学委員会議長(副首相兼任)。1978~79年度両国建設委間の科学技術直接協力計画に調印。

▶党中央委員会, メーデーに向けたアピールを採択。

20日 ▶人民大会幹部会, 第9期人民大会選挙の選挙区を設置・公布。市, アイマク別の選挙区数は, ウランバートル市84区, ダルハン市9区, エルデネット市3区, アルハンガイ19区, バヤンウルギー17区, バヤンホンゴル15区, ボルガン10区, ゴビアルタイ13区, ドルノゴビ9区, ドルノド12区, ドンドゴビ9区, ザブハン20区, ウブスグル10区, ウムヌゴビ7区, スフバートル10区, セレンゲ14区, トップ18区, ウブス17区, ホブド15区, ヘンティール11区, フブスグル21区の合計354区。

24日 ▶J. チョローンバートルを商業調達省次官に任命。

29日 ▶米国務省が明らかにしたところによると, 米国とモンゴル両国は4年間にわたる秘密会談を通じて, 国交樹立達成時に発表する共同声明, 大使館設置などに関する領事条約案の起草を完了しており, 「国交樹立について現在モンゴルの最終回答を待っている」と述べた。また国務省は近く改めてモンゴルに態度決定を促し, できるだけ早い機会に国交樹立を実現する方針である。
〔時事通信〕

5 月

2日 ▶1977~80年度対モ経済・技術協力協定, ベルリンで調印——モンゴル, 東独両国政府間の以前の合意に従い, ウランバートルの肉缶詰コンビナート, じゅうたん工場の操業能力増加と小工場の建設に関するもの。

3日 ▶モンゴル党政府代表团, 東独訪問——団長は, Yu. ツェデンバル・第1書記。滞在中, ツェデンバル・第1書記に「カール・マルクス勲章」が贈呈され, モン

ゴル・東独間友好協力条約、両国間経済・科学技術協力協定書、および二重国籍の廃止と発生防止に関する条約に調印。7日帰国。(参考資料 1. 参照)

12日 ▶**労組第 11 回大会開催**——全国から700名以上の代表が出席。会期3日間。それに続く中央評議会の第1回会議で新しい幹部会を選出。中央評議会議長に G. オチルバト、同書記に Yo. ダンドルジ、K. サルディハン、J. ナラン。また労組中央監査委員長には G. ミイェーグムボを選出。

19日 ▶「自然環境に影響をおよぼす器材を軍事およびその他のいかなる敵対目的で使用することを禁止する条約」が国連ジュネーブ代表部で調印。モンゴルは M. ドッゲルスレン外相がこれに署名した。

▶M. ドッゲルスレン外相、ブルガリアを公式訪問——T. ジフコフ議長、P. ムラデノフ外相らと会談、共同コミュニケを発表。23日まで滞在。

20日 ▶**モンゴル・チェコスロバキア領事協定の批准書交換**——協定は1976年6月3日にウランバートルで調印されたもの。

23日 ▶M. ドッゲルスレン外相、ユーゴスラビアを公式訪問——チトー大統領、M. ミニチ・連邦外務書記と会談、共同コミュニケ発表。27日まで滞在。

▶モンゴル外務省代表团、モザンビークを親善訪問——団長は O. ホスバヤル・外務次官。27日まで滞在。

24日 ▶**拓植格・駐日日本大使はモンゴルでの任期を終え、ウランバートル発帰国。**

26日 ▶**モンゴル・チェコスロバキア間経済協力協定書調印。**

28日 ▶**中国駐在大使の L. チョローンバートルを兼任でビルマ駐在大使、およびパキスタン駐在大使に任命。**

▶M. ドッゲルスレン外相、ルーマニアを公式訪問——N. チャウシスク大統領、J. マコベスク外相と会談、共同コミュニケ発表。31日まで滞在。

▶モンゴル外務省代表团、エチオピアを親善訪問——団長は O. ホスバヤル・外務次官。31日まで滞在。

6 月

1日 ▶**モンゴル・ソ連友好協会第 4 回大会開催。**会期2日——新しく組織された中央評議会で幹部会(19名)を選出。幹部会議長: D. ゴムボジャブ(政治局員候補兼書記); 第1副議長: S. ソソルバラム; 副議長: B. アルタンゲレル, D. ツェベグミド, B. バダルチ。また協会の中央監査委員会(7名)を選出。

2日 ▶**1977~78年度モンゴル・ラオス間文化協力計画、ビエンチャンで調印。**

3日 ▶**モンゴル・ソ連教育省間協力協定調印——1976**

~80年においてモンゴル国民教育省とソ連教育省間の国民教育・教育学部門の協力をさらに全面的に拡大発展させる基本的方向に関する協定。

▶D. ヨンドン・第1外務次官、ベトナムを訪問——5月末より。滞在中、両国間文化・科学協力協定、郵便・電信部門協力協定書に調印。次の訪問国ラオスへ。

4日 ▶D. ヨンドン・第1外務次官、ラオスを訪問。11日まで。共同コミュニケ発表。

6日 ▶**モンゴル外務省、声明発表——ローデシアの人種差別政策とモザンビーク介入を非難。**

7日 ▶**モンゴル・コスタリカ間に国交樹立。**

8日 ▶**モンゴル知識普及協会第 4 回大会開催——新たに選出された執行委(85名)で幹部会(15名)を組織。幹部会議長: B. ホルメトベク(党大学学長); 副議長: L. ジャムバルドルジ; 責任書記: D. ウルズィー。また協会の中央監査委(7名)を選出、9日閉会。**

12日 ▶『ウネン』紙は、「毛主義者は平和と社会主義の敵と共犯者である」と題する D. バザルガリドの署名論文を掲載、北京指導部を非難した。

13日 ▶**人民大会幹部会開催。**本年5月に調印されたモンゴル・東独間友好協力条約の批准問題を討議。

17日 ▶**1977年度モンゴル・中国間商品供給協定書、ウランバートルで調印。**

▶M. ペルジェー副首相、50歳誕生日に「スフバートル勲章」受賞。

19日 ▶**第 9 期人民大会選挙投票日。**

20日 ▶D. ゴムボジャブ・閣僚会議副議長の職から解任。党中央委書記の地位は変わらず。

21日 ▶**ボイタシェク・ポーランド外相、モンゴルを公式訪問。**25日まで滞在。

22日 ▶**第 9 期人民大会選挙の投票結果発表。**

有権者数 69万4,855人

投票者数 69万4,854人(棄権1人)

投票率 99.99%

無効 2票

有効投票紙のうち指名候補者に投票しなかったもの26票。

指名候補者354名全員当選。

23日 ▶『ウネン』紙、第9期人民大会選挙で選出された354名の全代議員の名簿を掲載。

全代議員のうち、245人(69.2%)が新人。党員は328人(92.8%)、非党員26人(7.3%)。職業別構成をみると労働者98人(27.7%)、協同組合員104人(29.3%)、公務員、知識人152人(43.0)、また女性は82人、青年同盟員は13人。

▶**農牧業機関内財政、簿記、計画業務優秀職員の第 2**

回全国会議開催。25日まで。

25日 ▶インド駐在大使の B. ダシツェレンを、兼任でシンガポール駐在大使に任命。

27日 ▶第9期人民大会第1回会議開催——会期2日間。

●人民大会議長団選出

議長 N. ルブサンチュルテム

副議長 B. シレンデブ, J. ルハグバスレン, N. ツェデンピル, M. アハン

●議事

1. 資格審査委員会選出——Ts. アデヤー（委員長）をはじめ7名からなる委員会を選出。
2. 資格審査委報告聴取・承認。
3. 人民大会常設委員会設置。
4. 人民大会幹部会選出。
5. 任期中の閣僚会議の活動を承認、新たに閣僚会議を組織。
6. 最高裁判所人事選出。
7. 共和国検事任命。
8. 共和国「保健法」討議、採決——1978年1月1日から施行。
9. 人民大会幹部会指令を認証。

28日 ▶駐モ日本大使着任——秋山光路・駐モ日本大使、ツェデンバル議長に信任状を提出。

▶モンゴル議員団総会開催——15名からなる議員団執行委員会を選出。執行委員長：D. ツェベグミド（副首相）；副議長：J. アブヒア, Ts. ナムスライ；書記：D. ツォルモン。

7 月

4日 ▶モンゴル・スペイン間、国交樹立。

5日 ▶モンゴル・ソ連政府間旅行部門協力協定、ウランバートルで調印。

11日 ▶人民革命56周年——前夜祭、献花式典、祝賀記念集会、パレード、レセプションなど開催。

12日 ▶1977～78年度モンゴル・アルジェリア間文化・科学協力協定書、アルジェで調印。

21日 ▶ツェデンバル第1書記、ソ連で夏期休養。8月末にブルガリアを短期訪問して9月初めに帰国。

▶モンゴル・ブルガリア間友好協力条約締結10周年。記念集会、レセプション開催。

30日 ▶H. クリク・東独農林・加工工業相、モンゴル訪問。滞在中に両国農牧業省・農林加工工業省間の協力協定に調印。8月3日帰国。

8 月

1日 ▶モンゴル商業会議所、ポーランド対外貿易会議所間協力協定、ウランバートルで調印。

9日 ▶モンゴル・東独間友好協力条約の批准書をウランバートルで交換——条約は本年5月にツェデンバル第1書記以下党政府代表団が東独を訪問した際に締結されたもの。

▶1977～79年度モンゴル・ユーゴスラビア間文化協力計画、ウランバートルで調印。

10日 ▶F. プイヤー・ハンガリー外相、モンゴルを公式訪問。滞在中バトムフ首相、ドゥゲルスレン外相と会談。16日帰国。

12日 ▶ツェデンバル第1書記、クレムリンにブレジネフ書記長を訪ね会談。

13日 ▶ウランバートル鉄道のザミンウデーサインシャング間で豪雨のため列車が脱線。

16日 ▶モンゴル・ハンガリー間で二重国籍問題で合意された協定が、ウランバートルで調印された。

22日 ▶チェコスロバキア外務省代表団、モンゴル訪問。団長はナプレカ・外務次官、26日まで滞在。

23日 ▶モンゴル・チェコスロバキア政府間経済・科学技術協力委員会第5回会議、ウランバートルで開催。25日まで。議定書調印。

▶ベトナム国民会議代表団、モンゴルを友好訪問。団長はチョン・チン・国民会議常任委員長。29日まで滞在。

25日 ▶モンゴル・日本経済協力協定の批准書が、S. ダムバダルジャー・駐日大使と鳩山外相により、東京で交換された。

▶1978年度モンゴル・チェコスロバキア間相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。

28日 ▶Ts. ドゥゲルスレンをルーマニア駐在大使に任命。

29日 ▶ツェデンバル第1書記、ブルガリアを短期訪問。滞在中、T. ジフコフ第1書記と会談、「ゲオルギー・デミトロフ勲章」を受賞。

▶モンゴル・ソ連政府間経済・科学技術協力委員会第15回会議——ウランバートルで開催。30日まで。議定書調印。

31日 ▶モンゴル・ブルガリア政府間経済・科学技術協力委員会第11回会議、ソフィアで開催。9月3日まで。議定書調印。

9 月

7日 ▶1978年度モンゴル・東独間相互商品供給・支払い議定書、ライプチヒで調印。

▶モンゴル体育・スポーツ連盟第4回大会開催。会期3日間。新たに組織された連盟の中央評議会で、Sh. マグバンが中央評議会議長に再選された。

9日 ▶K. ワルトハイム国連事務総長、モンゴルを公式訪問。10日まで。

10日 ▶閣僚会議、「農産物の生産奨励価格」設置に関する決議を採択。

12日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間経済・科学技術協力委員会第11回会議開催。14日まで。議定書調印。

13日 ▶国連開発局の援助でウランバートルに建設された「通信教習センター」の譲渡文書がウランバートルで調印。

14日 ▶1978年度モンゴル・ハンガリー間相互商品供給・支払い議定書、ブダペストで調印。

16日 ▶第32回国連総会に出席するモンゴル政府代表团、ウランバートル出発。団長：M. ドッゲルスレン外相；副団長：Ts. プンツェグノロブ・国連常駐代表。

19日 ▶モンゴル国内の地質探査を行なうコメコン国際地質探査第5回会議がウランバートルで開催。

20日 ▶D. ルブサンリンチンをエジプト駐在大使に任命。

▶ブルガリア党政府代表团、モンゴル訪問——団長はS. トドロフ首相。滞在中ツェデンバル議長、バトムフ首相らと会談、ダルハン市を訪問して23日帰国。共同コミュニケーション発表。

21日 ▶ポーランド軍代表团、モンゴル訪問。団長はV. ヤルゼリスキ・国防相。25日まで滞在。

26日 ▶モンゴル・ソ連両国財務省間協力協定調印。

30日 ▶第32回国連総会で、モンゴル外務省局長 L. イデルは社会・人権・文化問題第3委員会の議長に選出された。

10月

4日 ▶『ウネン』紙、第32回国連総会におけるM. ドッゲルスレン外相の演説を掲載。

7日 ▶アルジェリア駐在大使のS. ルブサンを、兼任でチュニジア駐在大使に任命。

11日 ▶ポーランド議会代表团、モンゴルを訪問。団長はR. フレリク・議会外務常設委員長。16日まで滞在。

12日 ▶閣僚会議拡大会議開催——1977年度上9ヵ月間計画の遂行状況、越冬準備対策を討議。

▶1978年度モンゴル・ブルガリア間相互商品供給・支払い議定書、ソフィアで調印。

19日 ▶党中央委員会、10月社会主義革命60周年記念日に向けたアピールを発表。

▶1978年度モンゴル・北朝鮮間相互商品供給・支払い

議定書、ウランバートルで調印。

26日 ▶革命青年同盟中央委総会開催。青年同盟の第17回大会を1978年5月下旬に開くことを決定。

▶M. ドッゲルスレン外相、アフガニスタンを公式訪問——滞在中、両国間文化協力協定に調印、共同コミュニケーションを発表。29日まで滞在。

31日 ▶モンゴル党政府代表团、ソ連訪問——団長はYu. ツェデンバル第1書記。10月社会主義革命60周年祭の記念行事に参列して11月10日帰国。

11月

4日 ▶コメコン加盟諸国の援助でウランバートルに建設された食料品デパートの建造物譲渡文書がウランバートルで調印された。

7日 ▶10月社会主義革命60周年。中央記念集会、パレード開催。

9日 ▶1978年度モンゴル・ポーランド間相互商品供給・支払い議定書、ワルシャワで調印。

10日 ▶モンゴル議員団幹部会開催。

16日 ▶全国優秀文化労働者第2回会議開催。会期3日間。

25日 ▶1978年度モンゴル・ルーマニア間相互商品供給・支払い議定書、ウランバートルで調印。

▶プンツェグノロブ・国連常駐代表、国連総会会議で演説。

29日 ▶モンゴル作家同盟委、第5回総会開催。作家同盟第6回大会を1979年1月に開催することを決議。

30日 ▶労組中央評議会総会開催。党中央委第10回総会決定の履行状況、労組組織の課題を討議。

▶中江アジア局長、モンゴル訪問——滞在中M. ドッゲルスレン外相、D. サルダン・対外経済関係国家委員長、N. ルブサンチュルテム・平和友好諸団体連合執行委員長らと会談。経済協力協定の具体的運用の問題を協議。12月3日まで滞在。

12月

5日 ▶1978～79年度におけるモンゴル閣僚会議建設・建築学委員会、ソ連国家市民建設委員会間の科学技術部門直接協力計画の議定書調印。

7日 ▶ウランバートル市党委員会総会開催。

▶党中央委員会、協同組合組織化運動勝利の20周年を記念するアピール採択。

8日 ▶モンゴル芸術家連盟委、第3回総会開催。

9日 ▶1978年度モンゴル・キューバ間相互商品供給・支払い議定書、ハバナで調印。交易量は倍加が見込まれる。

11日 ▶モンゴル・ラオス両国友好協会間の1978～79年度協力計画調印。

12日 ▶モンゴル建築家同盟第2回大会開催。会期2日。同盟議長に S. ムンフジャルガルを選出。

▶人民大会幹部会、「保健法運用規則」に関する指令発布。

15日 ▶モンゴル作曲家連盟第3回大会開催。16日まで。連盟委員会議長に S. ゴンチグスムラーを選出。

17日 ▶人民大会計画予算常設委開催——1978年度国民経済・文化発展計画を起草。

21日 ▶党中央委第3回総会開催——1978年度の経済計画・予算案を検討、承認。

22日 ▶第9期人民大会第2回会議開催——会期2日間。

●議 事

1. 1978年度国民経済・文化発展計画案に関する D. ソドノム・国家計画委員長(副首相兼任)の報告聴取、討議。
2. 1976年度国家会計の決算および1978年度国家統一予算案に関する Ts. ゴトブ蔵相の報告聴取、討議。
3. 1978年度の経済計画と国家統一予算案に関する補足報告聴取、討議。(報告者 Ts. グルバダム・人民大会計画、予算常設委員会議長)
4. 人民大会幹部会指令の認証に関する報告聴取、討議。(報告者 Ts. ゴトブ・人民大会幹部会書記)
5. ソ連共産党中央委、ソ連邦最高会議、およびロシア共和国最高会議が祝賀集会で決議した「全世界の人民、議会、政府に」に向けたアピールの支持に関して。

▶1976年度国家統一会計の決算

歳入	31億7,610万トゥグリグ
歳出	30億2,210万 "
黒字	1億5,400万 "

▶1978年度国家統一予算

●統一予算

歳入	36億6,000万トゥグリグ
歳出	36億5,000万 "
黒字	1,000万 "

●国家予算

歳入	23億1,479万4,800トゥグリグ
歳出	23億 479万4,800 "
黒字	1,000万 "

●地方予算

総額	13億4,520万5,200トゥグリグ
アイマク・市	(単位: 万トゥグリグ)

1. アルハンガイ	6,371.22
2. バヤンウルギー	5,519.26
3. バヤンホンゴル	4,562.33
4. ボルガン	3,777.04
5. ゴビアルタイ	5,547.03
6. ドルノゴビ	3,331.90
7. ドルノド	6,265.00
8. ドンドゴビ	4,162.82
9. ザブハン	6,300.49
10. ウブルハンガイ	5,906.93
11. ウムヌゴビ	3,921.79
12. スフバートル	3,936.24
13. セレンゲ	5,850.09
14. トゥブ	5,932.09
15. オブス	6,503.92
16. ホブド	5,264.47
17. フブスグル	6,618.51
18. ヘンティール	4,214.58
19. ダルハン市	4,352.15
20. ウランバートル市	3億4,500.93
21. エルデネト市	1,681.73

▶1978年度経済計画の基本指数

(1977年度比: 単位%)

国民所得生産	106.5	
工業総生産	104.7	
農牧業総生産	123.8	
貨物輸送量	104.2	
国営・組合小売商品流通	105.7	
労働生産性	{ 工業	103.7
	{ 建設	106.0
	{ 鉄道	101.3
	{ 自動車輸送	104.9
労働者・公務員の給与ファンド	105.6	
学生・生徒総数	105.9	
病院のベッド数	103.9	
幼稚園児数	104.5	
保育所のベッド数	104.2	
公共事業・サービス量	108.4	
住民に対する生活サービス量	123.1	
資本投資総額は36億910万トゥグリグ、78年度に利用 に供すべき住宅面積16万9800平方メートル。		

30日 ▶ソ連の援助で建設されたダルハンの建造物製作コンビナートの譲渡文書、ダルハン市で調印。

参 考 資 料

1. モンゴル人民共和国、ドイツ民主共和国間友好・協力条約
2. 1977年度経済成果の基本指数

1. モンゴル人民共和国、ドイツ民主共和国間友好・協力条約

モンゴル人民共和国とドイツ民主共和国は、マルクス・レーニン主義と社会主義的国際主義の原則に立脚したモンゴル人民共和国とドイツ民主共和国の兄弟的友好、全面的協力、および同志的相互援助の関係が両国人民と全社会主義共同体の利益のために効果的に発展してきたことを指摘し、

両国はこの関係を、人民の利益のためにさらに全面的に強化し、ひいては社会主義諸国・諸民族の政治、経済、社会生活において増大しつつある共通性と、それらが緊密化する合法的な過程に対して終始貢献することを心から願っていることを表明し、

両国の緊密な経済協力が社会主義的経済統合をさらに発展させ、完全なものにするという目標に完全に合致しているとみなし、

共同社会の建設が、統一的な究極目標に立脚した社会主義共同体のすべての国の連帯強化に貢献することを指針となし、人民の不屈の労働の成果として獲得した社会主義的成功を強化・発展させ、擁護することが両国の国際主義的な責務であることを確認し、

社会主義と共産主義の建設にもっとも好ましい国際情勢を、社会主義的な対外政策の原則と目的に沿って、作り出すという志向性を表明し、

ヨーロッパ、アジア、および全世界において平和と安全をさらに強化することに寄与し、様々な社会制度を有する諸国間の関係を、平和共存の原則にもとづき国際連合憲章の目的と原則に従って拡大・発展させることに貢献すべく断乎たる決意を有することを表明し、

みずからの間の関係の条約と法的基礎をさらに発展させ完全にすることが重要な意義をもつと見なすとともに、国際情勢に生じた変化を考慮して、

この条約を締結すべく決意し、この目的で下記の条項に合意した。

第1条

両締約国は社会主義的国際主義を指針となし、主権、独立、平等、内政不干渉の原則を尊重する基礎のうえで、モンゴル人民共和国とドイツ民主共和国の人民の打ち破り難い緊密かつ重厚な友好をさらに強化させ、社会生活

の全部門における協力と同志的な相互援助関係を全面的に深化・発展させるものとする。

第2条

両締約国は、経済の社会主義的統合の原則と目的に従いがい、自国の人民の生活と文化の要求を常に満たし改善する目的をもって、経済相互援助会議の陣営に協力を参与させ、2国間および諸国間の経済、科学・技術の互恵の協力を強化・拡大させる。双方は社会主義的経済統合総合計画を実施することに協力し、同志的な相互援助の原則を実施させたことにより、経済相互援助会議加盟諸国の経済発展のレベルを徐々に近付け均等化させることにあらゆる手段をもって寄与する。双方は自国の国民経済の計画を長期的に合議・調整する作業を継続し、完遂やる。

第3条

両締約国は文化、科学、教育、保健、文学、芸術、出版、ラジオ、テレビ、映画、旅行、体育、スポーツ部門において協力をさらに拡大発展させる。

第4条

両締約国は、両国の国家機関および公共機関の間に協力と連繋をさらに発展させ、勤労者たちの間に連繋をつくり深化させることがモンゴル人民共和国とドイツ民主共和国の人民を近づけ緊密にし、勤労者たちが両国の社会主義建設の経験や生活を互いに知り合う重要な手段であると見なし、あらゆる手段でこれに貢献する。

第5条

両締約国は、あらゆる革命的・進歩的勢力の中心的な支えとなった社会主義共同体諸国の団結と統一をいっそう強化させることに、今後ともあらゆる方策を講じるものとする。

第6条

両締約国は様々な社会制度を有する国ぐにと平和共存政策を一貫しておし進め、国際関係において緊張緩和を深めることに貢献し、諸国民の生活から戦争を永久に一掃するために、可能なすべてのことを行なう。双方は軍備拡張のどんな現われに対しても協力して闘う。

双方は諸国民の平和と安全を、帝国主義と反動侵略勢力の攻勢から守り強化すること、武力による威脅行為を停止すること、全面的軍縮、植民地主義のあらゆる現わ

れを根絶すべく貢献すること、植民の抑圧から解放された国々にの独立と主権を強化することに対して支援するため可能なすべてを行なう。

第7条

両締約国はヨーロッパの安全強化に関して合意された事項を厳格に遵守することを支援するとともに、アジアの安全の問題を平和共存の原則のうえに解決することに向けられたあらゆる努力を支援する。

第8条

両締約国は西ベルリンとの交流に際して、西ベルリンがドイツ連邦共和国の構成部分ではなく、今後もその管轄下にはないということを基礎に、1971年9月3日の4者協定に従がうものとする。

第9条

両締約国はすべての重要な国際問題において、また互いに関心を有するその他の問題について意見と情報を交換・協議し、互いに合致した立場から活動を行なうものとする。

第10条

この条約は批准され、きわめて短期日のうちにウランバートル市で批准書が交換され、その日から効力を有す。

第11条

この条約は25年の期限を有し、両締約国のいずれか一方が期限終了の10ヵ月前に条約の廃棄を通告しない限り自動的に10年ずつ延長される。

この条約は1977年5月6日にベルリン市でモンゴル語とドイツ語により各2通作成した。2つの原文は同等の効力を有す。

モンゴル人民共和国を代表して

Yu. ツェデンバル

ドイツ民主共和国を代表して

E. ホネッカー

2. 1977年度経済成果の基本指数

国民経済の固定ファンド総額は前年度より7.4%増加し、そのうち固定生産ファンドは7.8%増加した。物質的生産部門における労働者数は2%増加した。

農牧業部門では、77年中に720万頭の仔家畜を飼育した。家畜増殖計画の達成率は、93.2%。104万4900トンの干草が準備され、この方面の計画は108.3%達成された。11万7600ヘクタールの土地が開墾され、播種計画は101.4%達成された。本年、44万7500トンの小麦、4万6100トンの馬鈴薯、1万7000トンの野菜、17万2700トンの飼料作物が収穫された。農牧業部門に対する投資額は4億6800万トゥグリグ。これにより、(15馬力換算で)1422台のトラクター、372台のコンバイン、522台のトラック、また1万500トンの化学肥料を供給したほか、幾多の搾乳機械化農場、トラクター修理場、穀物貯蔵庫付き作業場、製粉工場などを利用に付した。また1438の水利地点、111万6800頭の家畜を収容できる2477の囲い柵を建設した。

工業部門では30億トゥグリグ以上を生産したが、これは前年度を4%近く上回り、計画を98.8%達成したことになる。工業部門に対しては11億トゥグリグが投資されたが、これは前年度の1.4倍にあたる。

国民経済に対する資本投資は30億トゥグリグに達し、76年度額を16.2%上回った。

建設・組立業務は総額20億トゥグリグにおよび、前年度より17.7%増加した。利用に付すべき建造物の計画達成率は62.5%にとどまった。建設部門における労働生産性は2.6%上昇したものの、前年度の上昇率には達しなかった。

全種運輸手段による貨物回転量は36億トン・キロメートルに達し、貨物回転計画は97.4%、貨物運輸計画は105.4%達成された。旅客回転量は前年より4.2%増加したが、計画には2.7%及ばなかった。

通信利用収益は前年度より3.9%増加し、計画は104.8%達成された。

国民経済部門における労働者、公務員数は3%余りの増加をみた。勤労者の貨幣所得は5%以上増大した。これにより小売商品の売上高は26億トゥグリグに達した。これは前年を5.4%上回り計画を101%達成したことになる。公共給食の売上高は前年を3.7%上回り、計画を106%達成した。全種学校に学ぶ生徒・学生数は40万9800人になり、前年より2万1800人増加した。大学、特殊専門中学、技術専門学校から1万3800人が卒業し、国民経済に移行した。医師数は4.1%、病院のベッド数は4.2%増加した。

コメコン諸国との貿易額は約3%増加した。